

令和3年度

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

事業計画書 収支予算書



第6期地域福祉実践計画「あなたとつながり安心できる生活のお手伝い」

令和3年度～令和7年度

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

令和3年度事業計画

一昨年度より策定準備を進めてまいりました、第6期地域福祉実践計画の素案が令和3年2月理事会および評議員会の承認をいただきました。

全国的な福祉に関する動向に目を向けますと、「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案」が閣議決定され、令和3年4月1日から施行されます。この中には社会福祉法の改正が含まれており、第4条（地域福祉の推進）には地域福祉の理念が明記、106条（包括的な支援体制の整備）には重層的支援体制整備事業が新設され、相談者の世代や相談内容等に関わらず包括的に相談を受け止め、支援機関のネットワークで対応することが期待されております。

このような情勢の中、第6期地域福祉実践計画では、本来の社会福祉協議会の目的に立ち返り、「福祉サービスを必要とする方」等への相談対応に大きく力を入れながら、ニーズに素早く対応できるように事業の統廃合を含めて方向転換を行いました。相談者との信頼関係を構築するとともに、福祉関係者や地域の方との関係づくりによって個別支援と地域支援の両輪の支援を展開していきたいと考えております。

また、大規模災害発生時における災害ボランティアセンターの設置に関する行政との協議の継続、法人後見や福祉サービス利用援助事業等の権利擁護の拡充、中標津町より委託を受けている町介護予防・地域支援事業（通称ともぞう倶楽部）の本格稼働による介護予防の取り組み、町内で不足している介護サービスの充足のため訪問入浴事業や居宅介護等事業のサービス提供等、多岐に渡り活動する予定です。

令和3年度には本会役員および評議員の一斉改選を控えており、職員含めて体制の変革が予想されますが、第6期地域福祉実践計画に描いた社協本来の役割を忘れることなく業務に邁進してまいります。

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1) 法人運営事業	
実践項目	実践内容
財政の運営	<p>実践計画に沿った事業展開を進めていくため、効果的な財政の運営に努めます。</p> <p>また、毎年金額が減少しつつある寄付金及び会員会費について、町内だけでなく、町外、道外にいる中標津町にゆかりのある方や、中標津町社会福祉協議会が行う事業等に賛同して頂ける方にも指定寄付や賛助会員としての援助が可能になるよう、方法の模索及び規程等の改正を検討していきます。</p>
役員・評議員・職員の資質向上	<p>研修の機会を確保し、役員・評議員に法人運営の理解と涵養を図るとともに、職員の福祉専門職としてのスキルアップを図り、地域から信頼される社協職員を目指します。</p> <p>役員・評議員・職員が地域住民や関係機関と良質な信頼関係を構築し、スムーズな連携、協力のもと支援や事業の実施ができる体制を目指します。</p>
苦情受付担当者、第3者委員等の設置	<p>苦情受付担当者、第3者委員、組織健全化委員会を設置し、組織の適正な運営を図ります。</p>
出前講座の実施	<p>団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。</p>
中標津町共同募金委員会の事務	<p>中標津町共同募金委員会から受託し、事務を行います。</p>
中標津町老人クラブ連合会の事務	<p>中標津町老人クラブ連合会から受託し、事務を行います。</p>
中標津町遺族会の事務	<p>中標津町遺族会から受託し、事務を行います。</p>

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

2) 調査広報事業	
実践項目	実践内容
広報活動の実施	<p>地域住民等に社協の理解を深めるとともに社協が取り組んだ事業や社協と携わる方々の活動をお伝えするため、社協だよりを年2回発行します。</p> <p>地域の福祉活動や福祉に関する情報をより広く知ってもらうためにホームページ、ブログ等を活用していきます。</p>
社会福祉功労者への顕彰	町内の社会福祉増進に寄与した方や社会福祉活動に協力、援助した方に対してその功績を称えるため顕彰を行います。

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

3) 在宅福祉事業	
実践項目	実践内容
福祉用具および備品等の貸出	福祉用具等を必要とされている方へ短期的に貸し出し、在宅生活に役立てていただきます。 また、団体や学校等へ貸し出すことで地域福祉活動のために使用していただきます。

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

4) 地域福祉事業	
実践項目	実践内容
介護予防・地域支援事業（ともぞう倶楽部）の実施	<p>中標津町から委託を受け、介護予防を目的とした自由に参加できる集いの場を設け、元気を保つための支援を行います。また、移動支援や買い物支援、さらには子どもや障がいを持つ方などの参加を目指し、地域活動への支援へとつなげていきます。</p> <p>地域福祉活動の担い手と出会い、話すことで関係を作る機会を設けていきます。全職員が町内会、関係団体等と関係を持ち、地域づくりに1人でも多くの住民が参加してもらえるよう呼びかけ、支援していきます。</p>
ふれあいいきいきサロンへの支援	<p>高齢者が気軽に外出し、生きがいをもてるふれあいいきいきサロンに対して支援を行います。</p> <p>■ふれあいいきいきサロン代表者等連携会議 サロン代表者等が互いに情報交換するとともに、抱える課題などを共有することにより、今後のサロン活動に役立てていくことを目的として実施します。</p> <p>■ふれあいいきいきサロン活動への助成 おおむね町内会区域を範囲として、その地域内の有志によるサロンボランティアが主体となって住民が集える「居場所づくり」の設立及び運営のため、設立初年度 50,000 円、2 年目以降から 30,000 円の助成を行います。</p>
各機関との関係づくり	相談への対応や地域課題の把握、または解決に向けて各機関との関係づくりを行います。
苦情受付担当者、第3者委員の設置	苦情受付担当者、第3者委員、苦情受付方法について定め、窓口設置を継続します。

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

5) ボランティア事業	
実践項目	実践内容
中標津町社協ボランティアセンターの運営	<p>ボランティア希望者と活動者のマッチングやボランティア保険の手続き、ボランティアに関する相談や活動の支援を行います。</p> <p>■ ボランティアに関する相談支援 ボランティア希望者と活動者のマッチングや団体運営に関わる相談などボランティアに関する相談支援を行います。</p> <p>■ ボランティアに関する情報の発信 ブログ等を活用し、ボランティアに関する情報を発信します。</p> <p>■ ボランティア活動拠点の整備 ボランティアセンターの登録団体に対し、ボランティアルームや印刷機等を貸し出すことで活動の支援を行います。</p> <p>■ ボランティア保険 ボランティア活動中に起こる事故に対する備えとなるボランティア保険の事務、手続きを行います。</p> <p>■ 預託物品の受払 リングプルや使用済み切手などをお預かりし、収集ボランティアへの協力を行います。</p> <p>■ 中標津町社協ボランティアセンター運営委員会の開催 運営委員会を開催し、ボランティアセンターの円滑な運営に努めます。</p> <p>■ ボランティアの育成・指導 ・福祉レクリエーション講座 介護予防につながる福祉レクリエーションについて学び、ボランティア活動や地域福祉活動のプログラム作りの一助にさせていただくとともに、支援を行</p>

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

5) ボランティア事業	
実践項目	実践内容
	う方と受ける方の関係づくりのきっかけとしていただくことを目的として開催します。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

6) 福祉資金貸付事業	
実践項目	実践内容
福祉資金貸付の実施	福祉事務所の要請により、緊急または不時の出費のため困窮する世帯に対し福祉資金の貸付けを行います。
生活困窮者等に対する安心サポート事業の実施	生活困窮者に対して、相談支援や現物支給による経済的援助を行います。

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

7) 心配ごと相談事業	
実践項目	実践内容
福祉まるごと相談の実施	各関係機関と連携をとりながら福祉に関する相談の窓口として様々な相談に対応します。 また、相談者一人ひとりに合わせて定期的に「安心つながり訪問」を実施し、地域住民に協力を求めながら継続した支援を行います。
各機関との関係づくり	相談への対応や地域課題の把握、または解決に向けて各機関との関係づくりを行います。

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

8) 助成事業	
実践項目	実践内容
福祉関係団体への助成	<p>福祉に関する団体活動の活発化を図るため、活動を実践している団体の事業に対して助成を行います。</p> <p>■助成団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中標津町民生委員児童委員協議会 ・ 中標津町全町内会連合会 ・ 中標津町障害児者連絡協議会 ・ 中標津町老人クラブ連合会 ・ 中標津町遺族会

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

9) 生活福祉資金貸付事業	
実践項目	実践内容
生活福祉資金の貸付および貸付世帯への支援の実施	北海道社会福祉協議会が実施している生活福祉資金の相談窓口の役割を担います。 借受人に対しては民生委員と協力して償還指導および継続した相談支援を行います。

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

10) 災害時地域支援事業	
実践項目	実践内容
災害ボランティアセンター設置・運営の検討	災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルを作成し、運営訓練など災害に備える取り組みを行い、災害ボランティアセンターの設置について検討します。

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1 1) 実践計画策定事業	
実践項目	実践内容
第6期地域福祉実践計画の評価 (計画記載なし)	単年度ごとに評価委員会を開催して、計画の評価および検証を行い、計画や事業等の見直しを行います。

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

12) 福祉サービス利用援助事業 (日常生活自立支援事業)	
実践項目	実践内容
日常生活自立支援事業の実施	北海道社会福祉協議会からの委託により、判断能力に不安のある方が地域において自立した生活が送れるように、本人との契約に基づき、福祉サービスの利用援助などを行います。
福祉サービス利用援助事業の実施	施設入所されている方や判断能力はあるが支援が必要な方など日常生活自立支援事業にあてはまらない方を対象として、福祉サービスの利用にかかる日常的な金銭管理等の支援を行います。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

13) 成年後見事業	
実践項目	実践内容
法人後見の受任	法人として成年後見の受任を行い、本人の意思を尊重しながらその人らしい生活を送れるように身上監護と財産管理を行います。

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

14) 成年後見支援センター受託事業	
実践項目	実践内容
中標津町成年後見支援センターの運営	中標津町の委託を受け、判断能力が不十分な方の生活や財産管理に関する困りごとについての相談支援や成年後見制度の普及啓発、市民後見人の養成、権利ようごサポーターズ・はぁーとの会との連携協力などを行います。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

15) 居宅介護等事業	
実践項目	実践内容
障害者総合支援法におけるサービスの実施	<p>居宅介護：利用者様が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、身体その他の状況および環境に応じて入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行います。</p> <p>重度訪問介護：重度肢体不自由であり常時介護を必要とする利用者様が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、身体その他の状況および環境に応じて、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行います。</p> <p>同行援護：視覚障害により移動に著しい困難を有する利用者様の外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、外出先において必要な視覚的情報の支援、外出時に必要になる移動の援護、排泄・食事等の援助を行います。</p> <p>■ホームヘルパーの質の向上</p> <p>○内部研修及びヘルパーミーティングの実施 ヘルパーミーティングを開催し、利用者様についての情報共有や内部研修を行います。</p> <p>○外部研修への参加 外部研修へ参加し、最新の知識・技術を習得しヘルパーミーティングなどを通じて事業所のスキルアップへ繋がります。また、他事業所からの参加者と交流し連携しやすい関係作りをします。</p> <p>特に精神疾患や身体障害についての研修会の開催について関係機関へ問い合わせ参加します。</p> <p>○ヒヤリハットの取り組み 事故を未然に防ぐだけでなく日々の業務内容を振り返る機会を設けます。</p> <p>■居宅介護等事業な運営</p> <p>○採算の確保 収支を安定させ、経費削減に努めます。</p> <p>利用者様の在宅生活を継続出来る様に支援をし、収入の確保を図ります。</p>

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

15) 居宅介護等事業	
実践項目	実践内容
	<p>○人員の確保</p> <p>利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に努めます。</p> <p>人員確保の対策について、役場や他事業所と連携をとれるように取り組みます。</p> <p>○自己評価、外部評価の実施</p> <p>社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実施できる体制を作ります。</p> <p>自己評価は障害福祉サービスに関する北海道基準が示されていないため介護保険法における訪問介護事業の北海道基準を基に当事業所独自に自己評価基準を作成し、取り組みます。実施した自己評価の結果は社協ホームページにて公表します。サービス内容について改善の必要がある場合には改善に向けた取組みを行います。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取組みを徹底し、利用者に安心して利用して頂けるよう努めます。</p>
	<p>■出前講座の実施</p> <p>団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。</p>

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

16) 訪問入浴事業	
実践項目	実践内容
介護保険法におけるサービスの実施	<p>訪問入浴：利用者様の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ入浴の介護を行います。</p> <p>■訪問入浴サービスの質の向上を図ります</p> <p>○内部研修、ミーティングの実施 内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルアップをはかります。 個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への対応方法の検討等、情報共有の機会としてミーティングを年2回以上実施します。</p> <p>○外部研修への参加 外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の質の向上に繋がります。他事業所からの参加者と交流し、連携しやすい関係づくりをします。 研修で得た情報をミーティングでスタッフと共有します。</p> <p>○ヒヤリハットの取り組み 事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を振り返る機会を設けます。</p> <p>○苦情対応に適切に対応します。</p> <p>■訪問入浴事業の適正な運営</p> <p>○採算の確保 収支を安定させ、経費削減に努めます。</p> <p>○人員の確保 ご利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に取り組めます。 人員確保の対応策について、役場や他事業所と連携をとれるように取り組めます。</p> <p>○社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実施できる体制を作ります。</p> <p>○サービス自己評価、外部評価の実施</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取り組みを徹底し、利用者に安心して利用して頂けるよう努めます。</p>

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

16) 訪問入浴事業	
実践項目	実践内容
障害者総合支援法におけるサービスの実施	<p>訪問入浴：中標津町障害者地域生活支援事業に基づき、身体障害により自宅の浴槽での入浴が困難な利用者様の身体その他の状況に合わせて入浴の援助を行います。</p> <p>■訪問入浴サービスの質の向上を図ります</p> <p>○内部研修、ミーティングの実施 内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルアップをはかります。 個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への対応方法の検討等、情報共有の機会としてミーティングを年2回以上実施します。</p> <p>○外部研修への参加 外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の質の向上に繋がります。他事業所からの参加者と交流し、連携しやすい関係づくりをします。 研修で得た情報をミーティングでスタッフと共有します。</p> <p>○ヒヤリハットの取り組み 事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を振り返る機会を設けます。</p> <p>○苦情対応に適切に対応します。</p> <p>■訪問入浴事業の適正な運営</p> <p>○採算の確保 収支を安定させ、経費削減に努めます。</p> <p>○人員の確保 ご利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に取り組みます。 人員確保の対応策について、役場や他事業所と連携をとれるように取り組みます。</p> <p>○社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実施できる体制を作ります。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取り組みを徹底し、利用者に安心して利用して頂けるよう</p>

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

16) 訪問入浴事業	
実践項目	実践内容
	努めます。
	■ 出前講座の実施 団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

17) 介護支援事業	
実践項目	実践内容
介護保険法におけるサービスの実施	<p>居宅介護支援：現在の利用者様が可能な限りその居宅において、有する能力に応じて自立した生活を営むことができるよう配慮し、心身の状況、環境に応じ、利用者様の選択に基づき適切なサービスが多様な事業所から総合的かつ効果的に提供されるよう支援を行います。</p> <p>■介護支援事業の適切な事業運営</p> <p>○事業廃止までの適切な運営</p> <p>事業廃止が決定したことに伴い、新規受け入れはせず、現在担当している利用者様は他事業所へ適切に引き継ぎます。</p> <p>○経費の削減</p> <p>日々の業務の中で経費削減に努めます。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取組みを徹底し、利用者に安心して利用して頂けるよう努めます。</p>
	<p>出前講座の実施</p> <p>介護保険で利用できるサービスについて等、介護保険制度への理解を深めて頂く機会として取り組みます。</p> <p>■サービス自己評価、外部評価の実施</p>

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

18) 通所介護予防事業	
実践項目	実践内容
<p>介護予防・地域支援事業（ともぞう倶楽部）の実施</p>	<p>中標津町から委託を受け、介護予防を目的とした自由に参加できる集いの場を設け、元気を保つための支援を行います。また、移動支援や買い物支援、さらには子どもや障がいを持つ方などの参加を目指し、地域活動への支援へとつなげていきます。</p> <p>○具体的な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動機能維持、向上を目的とした軽運動メニューの提供 ・認知症予防を目的とした脳トレ等のメニューの提供 ・レクリエーション交流等による意識活性メニューの提供 ・温泉の提供 ・厨房及び調理器具の無償貸出 ・スマホ教室等の出前講座の開催 ・地域住民が参加できる食堂の開催 ・老人クラブやサロン等の団体を対象とした本事業への参加支援

令和3年度 事業計画書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

19) 福祉センター受託事業	
実践項目	実践内容
中標津町総合福祉センターの管理	中標津町より委託を受け、「中標津町総合福祉センター（プラット）」を適正に運用し、維持管理に努めます。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取組みを徹底し、来館者に安心して利用して頂けるよう努めます。

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,608,000	1,608,000	0	
	寄附金収入	2,450,000	2,450,000	0	
	経常経費補助金収入	33,461,000	38,380,000	△ 4,919,000	
	配分金収入	1,952,000	1,575,000	377,000	
	受託金収入	57,030,000	56,518,000	512,000	
	貸付事業収入	180,000	180,000	0	
	事業収入	1,747,000	1,388,000	359,000	
	介護保険事業収入	4,012,000	5,087,000	△ 1,075,000	
	障害福祉サービス等事業収入	1,995,000	1,997,000	△ 2,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	23,000	95,000	△ 72,000	
	事業活動収入計(1)	104,459,000	109,279,000	△ 4,820,000	
	支出				
人件費支出	54,692,000	68,443,000	△ 13,751,000		
事業費支出	40,709,000	39,190,000	1,519,000		
事務費支出	9,476,000	7,782,000	1,694,000		
貸付事業支出	180,000	180,000	0		
助成金支出	1,483,000	1,017,000	466,000		
負担金支出	176,000	93,000	83,000		
その他の支出		100,000	△ 100,000		
事業活動支出計(2)	106,716,000	116,805,000	△ 10,089,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,257,000	△ 7,526,000	5,269,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
固定資産取得支出		700,000	△ 700,000		
施設整備等支出計(5)		700,000	△ 700,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 700,000	700,000		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	4,991,000	2,015,000	2,976,000	
	その他の活動による収入		10,159,000	△ 10,159,000	
	その他の活動収入計(7)	4,991,000	12,174,000	△ 7,183,000	
	支出				
	基金積立資産支出		3,000	△ 3,000	
	積立資産支出		3,000	△ 3,000	
	その他の活動による支出	2,734,000	3,942,000	△ 1,208,000	
その他の活動支出計(8)	2,734,000	3,948,000	△ 1,214,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,257,000	8,226,000	△ 5,969,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	会費収入	1,608,000	1,608,000	0		
	会費収入	1,608,000	1,608,000	0		
	寄附金収入	2,450,000	2,450,000	0		
	経常経費寄附金収入	2,450,000	2,450,000	0		
	経常経費補助金収入	29,201,000	31,721,000	△ 2,520,000		
	市区町村補助金収入	29,201,000	31,721,000	△ 2,520,000		
	市区町村補助金収入	29,201,000	31,721,000	△ 2,520,000		
	配分金収入	1,952,000	1,575,000	377,000		
	共同募金配分金収入	1,952,000	1,575,000	377,000		
	共同募金配分金収入	1,952,000	1,575,000	377,000		
	受託金収入	7,694,000	8,496,000	△ 802,000		
	市区町村受託金収入	7,458,000	7,881,000	△ 423,000		
	市区町村受託金収入	7,458,000	7,881,000	△ 423,000		
	都道府県社協受託金収入	236,000	615,000	△ 379,000		
	都道府県社協受託金収入	236,000	615,000	△ 379,000		
	貸付事業収入	180,000	180,000	0		
	償還金収入	180,000	180,000	0		
	事業収入	911,000	413,000	498,000		
	手数料収入	11,000	11,000	0		
	成年後見事業収入	900,000		900,000		
	成年後見事業収入		402,000	△ 402,000		
	事業活動収入計(1)	43,996,000	46,443,000	△ 2,447,000		
	事業活動による収支	人件費支出	30,131,000	36,594,000	△ 6,463,000	
		職員給料支出	16,077,000	18,559,000	△ 2,482,000	
		職員手当支出	7,342,000	10,704,000	△ 3,362,000	
		契約職員給与支出	2,998,000	1,806,000	1,192,000	
		契約職員手当支出	29,000	0	29,000	
退職給与支出			663,000	△ 663,000		
法定福利費支出		3,685,000	4,862,000	△ 1,177,000		
事業費支出		5,213,000	3,650,000	1,563,000		
本人支給金支出		100,000	155,000	△ 55,000		
消耗器具備品費支出		811,000	809,000	2,000		
保険料支出		35,000	35,000	0		
賃借料支出		260,000	260,000	0		
車両費支出		54,000	54,000	0		
諸謝金支出		91,000	0	91,000		
旅費交通費支出		833,000	254,000	579,000		
印刷製本費支出			40,000	△ 40,000		
修繕費支出		60,000	0	60,000		
通信運搬費支出		174,000	170,000	4,000		
会議費支出		59,000	13,000	46,000		
広報費支出		826,000	826,000	0		

支出	業務委託費支出	185,000	198,000	△ 13,000
	手数料支出	986,000	485,000	501,000
	租税公課支出	739,000	351,000	388,000
	事務費支出	5,923,000	4,865,000	1,058,000
	福利厚生費支出	252,000	220,000	32,000
	旅費交通費支出	1,383,000	1,133,000	250,000
	研修研究費支出	767,000	171,000	596,000
	事務消耗品費支出	178,000	188,000	△ 10,000
	印刷製本費支出	71,000	37,000	34,000
	修繕費支出	10,000	0	10,000
	通信運搬費支出	381,000	362,000	19,000
	会議費支出	128,000	18,000	110,000
	手数料支出	258,000	445,000	△ 187,000
	保険料支出	294,000	305,000	△ 11,000
	賃借料支出	855,000	855,000	0
	租税公課支出	57,000	57,000	0
	保守料支出	99,000	99,000	0
	渉外費支出	173,000	112,000	61,000
	諸会費支出	490,000	489,000	1,000
	図書費支出	10,000	10,000	0
	車両費支出	517,000	364,000	153,000
	貸付事業支出	180,000	180,000	0
	貸付金支出	180,000	180,000	0
	助成金支出	1,483,000	1,017,000	466,000
	助成金支出	1,483,000	1,017,000	466,000
	助成金支出	1,483,000	1,017,000	466,000
	負担金支出	143,000	37,000	106,000
	負担金支出	143,000	37,000	106,000
	負担金支出	143,000	37,000	106,000
	その他の支出		100,000	△ 100,000
	雑支出		100,000	△ 100,000
	雑支出		100,000	△ 100,000
	事業活動支出計(2)	43,073,000	46,443,000	△ 3,370,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	923,000	0	923,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		250,000	△ 250,000
	固定資産取得支出		250,000	△ 250,000
施設整備等支出計(5)		250,000	△ 250,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 250,000	250,000	
収	基金積立資産取崩収入	4,991,000	2,015,000	2,976,000
	特定基金積立資産取崩収入	4,991,000	2,015,000	2,976,000
	事業区分間繰入金収入		1,609,000	△ 1,609,000

その 他 の 活 動 に よ る 収 支	入	その他の活動による収入		1,027,000	△ 1,027,000	
		退職手当積立基金預け金取崩収入		1,027,000	△ 1,027,000	
		その他の活動収入計(7)	4,991,000	4,651,000	340,000	
		基金積立資産支出		3,000	△ 3,000	
		特定基金積立資産支出		3,000	△ 3,000	
		積立資産支出		3,000	△ 3,000	
		特定預金積立資産支出		3,000	△ 3,000	
	支	拠点区分間繰入金支出	3,977,000	1,593,000	2,384,000	
		その他の活動による支出	1,937,000	2,802,000	△ 865,000	
		退職手当積立基金預け金支出	1,937,000	2,802,000	△ 865,000	
		その他の活動支出計(8)	5,914,000	4,401,000	1,513,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 923,000	250,000	△ 1,173,000	
		予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)					
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入		491,000	△ 491,000	
	会費収入		491,000	△ 491,000	
	寄附金収入	2,050,000	2,197,000	△ 147,000	
	経常経費寄附金収入	2,050,000	2,197,000	△ 147,000	
	経常経費補助金収入	29,026,000	31,546,000	△ 2,520,000	
	市区町村補助金収入	29,026,000	31,546,000	△ 2,520,000	
	市区町村補助金収入	29,026,000	31,546,000	△ 2,520,000	
	事業活動収入計(1)	31,076,000	34,234,000	△ 3,158,000	
	支出				
	人件費支出	24,236,000	29,545,000	△ 5,309,000	
	職員給料支出	13,521,000	14,586,000	△ 1,065,000	
	職員手当支出	7,342,000	9,905,000	△ 2,563,000	
	退職給与支出		559,000	△ 559,000	
	法定福利費支出	3,373,000	4,495,000	△ 1,122,000	
	事務費支出	5,844,000	4,823,000	1,021,000	
	福利厚生費支出	201,000	206,000	△ 5,000	
	旅費交通費支出	1,383,000	1,133,000	250,000	
	研修研究費支出	767,000	171,000	596,000	
	事務消耗品費支出	178,000	188,000	△ 10,000	
印刷製本費支出	71,000	37,000	34,000		
修繕費支出	10,000	0	10,000		
通信運搬費支出	381,000	362,000	19,000		
会議費支出	128,000	18,000	110,000		
手数料支出	258,000	445,000	△ 187,000		
保険料支出	294,000	305,000	△ 11,000		
賃借料支出	855,000	855,000	0		
租税公課支出	29,000	29,000	0		
保守料支出	99,000	99,000	0		
渉外費支出	173,000	112,000	61,000		
諸会費支出	490,000	489,000	1,000		
図書費支出	10,000	10,000	0		
車両費支出	517,000	364,000	153,000		
負担金支出	73,000	35,000	38,000		
負担金支出	73,000	35,000	38,000		
負担金支出	73,000	35,000	38,000		
事業活動支出計(2)	30,153,000	34,403,000	△ 4,250,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	923,000	△ 169,000	1,092,000		
施設整備等に	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出		140,000	△ 140,000	

による収支	支出	固定資産取得支出		140,000	△ 140,000	
		施設整備等支出計(5)		140,000	△ 140,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 140,000	140,000	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	4,991,000	2,015,000	2,976,000	
		特定基金積立資産取崩収入	4,991,000	2,015,000	2,976,000	
		事業区分間繰入金収入		1,609,000	△ 1,609,000	
		その他の活動による収入		804,000	△ 804,000	
		退職手当積立基金預け金取崩収入		804,000	△ 804,000	
		その他の活動収入計(7)	4,991,000	4,428,000	563,000	
	支出	基金積立資産支出		3,000	△ 3,000	
		特定基金積立資産支出		3,000	△ 3,000	
		積立資産支出		3,000	△ 3,000	
		特定預金積立資産支出		3,000	△ 3,000	
		拠点区分間繰入金支出	3,977,000	1,593,000	2,384,000	
		その他の活動による支出	1,937,000	2,520,000	△ 583,000	
		退職手当積立基金預け金支出	1,937,000	2,520,000	△ 583,000	
		その他の活動支出計(8)	5,914,000	4,119,000	1,795,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 923,000	309,000	△ 1,232,000		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)					
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

調査広報事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	274,000	278,000	△ 4,000	
	会費収入	274,000	278,000	△ 4,000	
	配分金収入	602,000	621,000	△ 19,000	
	共同募金配分金収入	602,000	621,000	△ 19,000	
	共同募金配分金収入	602,000	621,000	△ 19,000	
	事業活動収入計(1)	876,000	899,000	△ 23,000	
	支出				
	事業費支出	876,000	899,000	△ 23,000	
	消耗器具備品費支出	35,000	49,000	△ 14,000	
	通信運搬費支出	11,000	9,000	2,000	
広報費支出	826,000	826,000	0		
手数料支出	4,000	15,000	△ 11,000		
事業活動支出計(2)	876,000	899,000	△ 23,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

在宅福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	140,000	162,000	△ 22,000	
	会費収入	140,000	162,000	△ 22,000	
	事業活動収入計(1)	140,000	162,000	△ 22,000	
	支出				
	事業費支出	140,000	162,000	△ 22,000	
	本人支給金支出	100,000	155,000	△ 55,000	
	消耗器具备品費支出	8,000	3,000	5,000	
	修繕費支出	30,000	0	30,000	
	通信運搬費支出	1,000	1,000	0	
	会議費支出		2,000	△ 2,000	
手数料支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	140,000	162,000	△ 22,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	141,000	38,000	103,000	
	会費収入	141,000	38,000	103,000	
	事業活動収入計(1)	141,000	38,000	103,000	
	支出				
	事業費支出	121,000	36,000	85,000	
	消耗器具備品費支出	9,000	5,000	4,000	
	旅費交通費支出	71,000	0	71,000	
	通信運搬費支出	6,000	2,000	4,000	
	手数料支出	35,000	29,000	6,000	
	負担金支出	20,000	2,000	18,000	
	負担金支出	20,000	2,000	18,000	
	負担金支出	20,000	2,000	18,000	
事業活動支出計(2)	141,000	38,000	103,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ボランティア事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	267,000	9,000	258,000	
	会費収入	267,000	9,000	258,000	
	経常経費補助金収入	175,000	175,000	0	
	市区町村補助金収入	175,000	175,000	0	
	市区町村補助金収入	175,000	175,000	0	
	配分金収入	88,000	131,000	△ 43,000	
	共同募金配分金収入	88,000	131,000	△ 43,000	
	共同募金配分金収入	88,000	131,000	△ 43,000	
	事業収入	11,000	11,000	0	
	手数料収入	11,000	11,000	0	
	事業活動収入計(1)	541,000	326,000	215,000	
	支出				
	事業費支出	531,000	326,000	205,000	
	消耗器具備品費支出	64,000	136,000	△ 72,000	
	賃借料支出	134,000	134,000	0	
	諸謝金支出	91,000	0	91,000	
	旅費交通費支出	145,000	22,000	123,000	
	通信運搬費支出	42,000	13,000	29,000	
	会議費支出	14,000	0	14,000	
手数料支出	41,000	21,000	20,000		
負担金支出	10,000	0	10,000		
負担金支出	10,000	0	10,000		
負担金支出	10,000	0	10,000		
事業活動支出計(2)	541,000	326,000	215,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)					
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	88,000	5,000	83,000	
	経常経費寄附金収入	88,000	5,000	83,000	
	貸付事業収入	180,000	180,000	0	
	償還金収入	180,000	180,000	0	
	事業活動収入計(1)	268,000	185,000	83,000	
	支出				
	事業費支出	88,000	5,000	83,000	
	消耗器具備品費支出	3,000	3,000	0	
	通信運搬費支出	2,000	1,000	1,000	
	手数料支出	83,000	1,000	82,000	
	貸付事業支出	180,000	180,000	0	
	貸付金支出	180,000	180,000	0	
事業活動支出計(2)	268,000	185,000	83,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

心配ごと相談事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	94,000	12,000	82,000	
	会費収入	94,000	12,000	82,000	
	事業活動収入計(1)	94,000	12,000	82,000	
	支出				
	事業費支出	94,000	12,000	82,000	
	消耗器具備品費支出	10,000	10,000	0	
通信運搬費支出	1,000	1,000	0		
手数料支出	83,000	1,000	82,000		
事業活動支出計(2)	94,000	12,000	82,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

助成事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	535,000	429,000	106,000	
	会費収入	535,000	429,000	106,000	
	寄附金収入		125,000	△ 125,000	
	経常経費寄附金収入		125,000	△ 125,000	
	配分金収入	960,000	577,000	383,000	
	共同募金配分金収入	960,000	577,000	383,000	
	共同募金配分金収入	960,000	577,000	383,000	
	事業活動収入計(1)	1,495,000	1,131,000	364,000	
	支出				
	事業費支出	12,000	14,000	△ 2,000	
	消耗器具備品費支出	3,000	3,000	0	
	通信運搬費支出	4,000	5,000	△ 1,000	
	手数料支出	5,000	6,000	△ 1,000	
	助成金支出	1,483,000	1,017,000	466,000	
	助成金支出	1,483,000	1,017,000	466,000	
	助成金支出	1,483,000	1,017,000	466,000	
	その他の支出		100,000	△ 100,000	
	雑支出		100,000	△ 100,000	
	雑支出		100,000	△ 100,000	
事業活動支出計(2)	1,495,000	1,131,000	364,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

生活福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	98,000	123,000	△ 25,000	
	経常経費寄附金収入	98,000	123,000	△ 25,000	
	受託金収入	146,000	505,000	△ 359,000	
	都道府県社協受託金収入	146,000	505,000	△ 359,000	
	都道府県社協受託金収入	146,000	505,000	△ 359,000	
	事業活動収入計(1)	244,000	628,000	△ 384,000	
	支出				
	人件費支出		242,000	△ 242,000	
	契約職員給与支出		242,000	△ 242,000	
	事業費支出	244,000	386,000	△ 142,000	
	消耗器具備品費支出	47,000	197,000	△ 150,000	
	旅費交通費支出	106,000	106,000	0	
	印刷製本費支出		40,000	△ 40,000	
	通信運搬費支出	6,000	21,000	△ 15,000	
手数料支出	85,000	22,000	63,000		
事業活動支出計(2)	244,000	628,000	△ 384,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス利用援助事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	99,000	11,000	88,000	
	会費収入	99,000	11,000	88,000	
	受託金収入	90,000	110,000	△ 20,000	
	都道府県社協受託金収入	90,000	110,000	△ 20,000	
	都道府県社協受託金収入	90,000	110,000	△ 20,000	
	事業活動収入計(1)	189,000	121,000	68,000	
	支出				
	事業費支出	189,000	121,000	68,000	
	消耗器具備品費支出	3,000	80,000	△ 77,000	
	車両費支出	5,000	25,000	△ 20,000	
	旅費交通費支出	75,000	0	75,000	
	通信運搬費支出	5,000	5,000	0	
手数料支出	101,000	11,000	90,000		
事業活動支出計(2)	189,000	121,000	68,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

成年後見事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	事業収入	900,000	402,000	498,000		
		成年後見事業収入	900,000		900,000	
		成年後見事業収入		402,000	△ 402,000	
		事業活動収入計(1)	900,000	402,000	498,000	
	支出					
		人件費支出	116,000		116,000	
		契約職員給与支出	108,000		108,000	
		契約職員手当支出	7,000		7,000	
		法定福利費支出	1,000		1,000	
		事業費支出	701,000	374,000	327,000	
		消耗器具備品費支出	113,000	31,000	82,000	
		保険料支出	35,000	35,000	0	
		車両費支出	30,000	10,000	20,000	
		旅費交通費支出	171,000	70,000	101,000	
		通信運搬費支出	41,000	47,000	△ 6,000	
		会議費支出	35,000	1,000	34,000	
		手数料支出	266,000	175,000	91,000	
		租税公課支出	10,000	5,000	5,000	
		事務費支出	63,000	28,000	35,000	
	福利厚生費支出	35,000		35,000		
	租税公課支出	28,000	28,000	0		
	負担金支出	20,000	0	20,000		
	負担金支出	20,000	0	20,000		
	負担金支出	20,000	0	20,000		
	事業活動支出計(2)	900,000	402,000	498,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)		0	0	
	支出					
	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)					
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

災害時地域支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	58,000	89,000	△ 31,000	
	会費収入	58,000	89,000	△ 31,000	
	寄附金収入	125,000		125,000	
	経常経費寄附金収入	125,000		125,000	
	配分金収入	302,000	246,000	56,000	
	共同募金配分金収入	302,000	246,000	56,000	
	共同募金配分金収入	302,000	246,000	56,000	
	事業活動収入計(1)	485,000	335,000	150,000	
	支出				
	事業費支出	475,000	225,000	250,000	
	消耗器具備品費支出	438,000	214,000	224,000	
	修繕費支出	30,000		30,000	
	通信運搬費支出	2,000	6,000	△ 4,000	
手数料支出	5,000	5,000	0		
負担金支出	10,000		10,000		
負担金支出	10,000		10,000		
負担金支出	10,000		10,000		
事業活動支出計(2)	485,000	225,000	260,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	110,000	△ 110,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
固定資産取得支出		110,000	△ 110,000		
固定資産取得支出		110,000	△ 110,000		
施設整備等支出計(5)		110,000	△ 110,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 110,000	110,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

実践計画策定事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入		89,000	△ 89,000	
	会費収入		89,000	△ 89,000	
	寄附金収入	89,000		89,000	
	経常経費寄附金収入	89,000		89,000	
	事業活動収入計(1)	89,000	89,000	0	
	支出				
	事業費支出	89,000	89,000	0	
	消耗器具備品費支出	18,000	18,000	0	
	旅費交通費支出	35,000	40,000	△ 5,000	
通信運搬費支出	9,000	7,000	2,000		
手数料支出	27,000	24,000	3,000		
事業活動支出計(2)	89,000	89,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

成年後見支援センター受託事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	7,458,000	7,881,000	△ 423,000	
	市区町村受託金収入	7,458,000	7,881,000	△ 423,000	
	市区町村受託金収入	7,458,000	7,881,000	△ 423,000	
	事業活動収入計(1)	7,458,000	7,881,000	△ 423,000	
事業活動による収支	人件費支出	5,779,000	6,807,000	△ 1,028,000	
	職員給料支出	2,556,000	3,973,000	△ 1,417,000	
	職員手当支出		799,000	△ 799,000	
	契約職員給与支出	2,890,000	1,564,000	1,326,000	
	契約職員手当支出	22,000	0	22,000	
	退職給与支出		104,000	△ 104,000	
	法定福利費支出	311,000	367,000	△ 56,000	
	事業費支出	1,653,000	1,001,000	652,000	
	消耗器具備品費支出	60,000	60,000	0	
	賃借料支出	126,000	126,000	0	
	車両費支出	19,000	19,000	0	
	旅費交通費支出	230,000	16,000	214,000	
	通信運搬費支出	44,000	52,000	△ 8,000	
	会議費支出	10,000	10,000	0	
	業務委託費支出	185,000	198,000	△ 13,000	
	手数料支出	250,000	174,000	76,000	
	租税公課支出	729,000	346,000	383,000	
	事務費支出	16,000	14,000	2,000	
	福利厚生費支出	16,000	14,000	2,000	
	負担金支出	10,000	0	10,000	
	負担金支出	10,000	0	10,000	
	負担金支出	10,000	0	10,000	
	事業活動支出計(2)	7,458,000	7,822,000	△ 364,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	59,000	△ 59,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他	その他の活動による収入		223,000	△ 223,000	
	退職手当積立基金預け金取崩収入		223,000	△ 223,000	

収入 の 他 の 活 動 に よ る 支 出 に よ る 収 支				
	その他の活動収入計(7)		223,000	△ 223,000
	その他の活動による支出		282,000	△ 282,000
	退職手当積立基金預け金支出		282,000	△ 282,000
	その他の活動支出計(8)		282,000	△ 282,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 59,000	59,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	4,260,000	5,527,000	△ 1,267,000	
	国・都道府県補助金収入		1,080,000	△ 1,080,000	
	国・都道府県補助金収入		1,080,000	△ 1,080,000	
	市区町村補助金収入	4,260,000	4,447,000	△ 187,000	
	市区町村補助金収入	4,260,000	4,447,000	△ 187,000	
	受託金収入	905,000	1,205,000	△ 300,000	
	市区町村受託金収入	905,000	1,205,000	△ 300,000	
	市区町村受託金収入	905,000	1,205,000	△ 300,000	
	事業収入	432,000	551,000	△ 119,000	
	利用料収入	432,000	551,000	△ 119,000	
	介護保険事業収入	4,012,000	5,087,000	△ 1,075,000	
	居宅介護料収入	4,012,000	5,087,000	△ 1,075,000	
	(介護報酬収入)	4,012,000	5,087,000	△ 1,075,000	
	居宅介護料収入	3,886,000	4,961,000	△ 1,075,000	
	居宅介護支援収入	126,000	126,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	1,995,000	1,997,000	△ 2,000	
	居宅介護等収入	1,995,000	1,997,000	△ 2,000	
	事業活動収入計(1)	11,604,000	14,367,000	△ 2,763,000	
	事業活動による収支	人件費支出	12,513,000	14,477,000	△ 1,964,000
職員給料支出		3,121,000	2,935,000	186,000	
職員手当支出		1,844,000	3,281,000	△ 1,437,000	
契約職員給与支出		6,198,000	4,529,000	1,669,000	
契約職員手当支出		130,000	129,000	1,000	
退職給与支出			1,791,000	△ 1,791,000	
法定福利費支出		1,220,000	1,812,000	△ 592,000	
事業費支出		1,433,000	2,241,000	△ 808,000	
被服費支出		94,000	37,000	57,000	
消耗器具備品費支出		405,000	1,209,000	△ 804,000	
保険料支出		131,000	127,000	4,000	
賃借料支出		184,000	184,000	0	
車両費支出		458,000	381,000	77,000	
諸謝金支出		5,000	0	5,000	
旅費交通費支出		149,000	108,000	41,000	
修繕費支出			185,000	△ 185,000	
通信運搬費支出		5,000	10,000	△ 5,000	
手数料支出		2,000	0	2,000	
事務費支出		1,149,000	853,000	296,000	
福利厚生費支出		234,000	210,000	24,000	
研修研究費支出		383,000	144,000	239,000	
事務消耗品費支出		33,000	30,000	3,000	
通信運搬費支出	61,000	62,000	△ 1,000		
手数料支出	163,000	132,000	31,000		

	賃借料支出	49,000	49,000	0	
	租税公課支出	1,000	1,000	0	
	保守料支出	198,000	198,000	0	
	諸会費支出	12,000	12,000	0	
	図書費支出	15,000	15,000	0	
	負担金支出	25,000	56,000	△ 31,000	
	負担金支出	25,000	56,000	△ 31,000	
	負担金支出	25,000	56,000	△ 31,000	
	事業活動支出計(2)	15,120,000	17,627,000	△ 2,507,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,516,000	△ 3,260,000	△ 256,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出		450,000	△ 450,000
	固定資産取得支出		450,000	△ 450,000	
	施設整備等支出計(5)		450,000	△ 450,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 450,000	450,000	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,977,000	1,593,000	2,384,000
		その他の活動による収入		2,923,000	△ 2,923,000
		退職手当積立基金預け金取崩収入		2,923,000	△ 2,923,000
		その他の活動収入計(7)	3,977,000	4,516,000	△ 539,000
	支出	その他の活動による支出	461,000	806,000	△ 345,000
		退職手当積立基金預け金支出	461,000	806,000	△ 345,000
	その他の活動支出計(8)	461,000	806,000	△ 345,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,516,000	3,710,000	△ 194,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
経常経費補助金収入		4,260,000		4,260,000		4,260,000
市区町村補助金収入		4,260,000		4,260,000		4,260,000
市区町村補助金収入		4,260,000		4,260,000		4,260,000
受託金収入		905,000		905,000		905,000
市区町村受託金収入		905,000		905,000		905,000
市区町村受託金収入		905,000		905,000		905,000
事業収入		432,000		432,000		432,000
利用料収入		432,000		432,000		432,000
介護保険事業収入		3,886,000	126,000	4,012,000		4,012,000
居宅介護料収入		3,886,000	126,000	4,012,000		4,012,000
(介護報酬収入)		3,886,000	126,000	4,012,000		4,012,000
居宅介護料収入		3,886,000		3,886,000		3,886,000
居宅介護支援収入			126,000	126,000		126,000
障害福祉サービス等事業収入	1,995,000			1,995,000		1,995,000
居宅介護等収入	1,995,000			1,995,000		1,995,000
事業活動収入計(1)	1,995,000	9,483,000	126,000	11,604,000		11,604,000
人件費支出	960,000	11,553,000		12,513,000		12,513,000
職員給料支出		3,121,000		3,121,000		3,121,000
職員手当支出		1,844,000		1,844,000		1,844,000
契約職員給与支出	939,000	5,259,000		6,198,000		6,198,000
契約職員手当支出	18,000	112,000		130,000		130,000
法定福利費支出	3,000	1,217,000		1,220,000		1,220,000
事業費支出	491,000	850,000	92,000	1,433,000		1,433,000
被服費支出	21,000	73,000		94,000		94,000
消耗器具備品費支出	27,000	378,000		405,000		405,000
保険料支出	70,000	61,000		131,000		131,000
賃借料支出	92,000		92,000	184,000		184,000
車両費支出	125,000	333,000		458,000		458,000
諸謝金支出	5,000			5,000		5,000
旅費交通費支出	149,000			149,000		149,000
通信運搬費支出		5,000		5,000		5,000
手数料支出	2,000			2,000		2,000
事務費支出	449,000	605,000	95,000	1,149,000		1,149,000
福利厚生費支出	51,000	183,000		234,000		234,000
研修研究費支出	238,000	90,000	55,000	383,000		383,000
事務消耗品費支出	8,000	20,000	5,000	33,000		33,000
通信運搬費支出	23,000	37,000	1,000	61,000		61,000
手数料支出	25,000	123,000	15,000	163,000		163,000
賃借料支出		30,000	19,000	49,000		49,000
租税公課支出		1,000		1,000		1,000
保守料支出	99,000	99,000		198,000		198,000
諸会費支出		12,000		12,000		12,000
図書費支出	5,000	10,000		15,000		15,000
負担金支出	15,000	10,000		25,000		25,000
負担金支出	15,000	10,000		25,000		25,000
負担金支出	15,000	10,000		25,000		25,000
事業活動支出計(2)	1,915,000	13,018,000	187,000	15,120,000		15,120,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	80,000	△ 3,535,000	△ 61,000	△ 3,516,000		△ 3,516,000
施設整備等収入						
施設整備等収入計(4)						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
拠点区分間繰入金収入		3,977,000		3,977,000		3,977,000
サービス区分間繰入金収入		19,000	61,000	80,000	△ 80,000	0
その他の活動収入計(7)		3,996,000	61,000	4,057,000	△ 80,000	3,977,000
サービス区分間繰入金支出	80,000			80,000	△ 80,000	0
その他の活動による支出		461,000		461,000		461,000
退職手当積立基金預け金支出		461,000		461,000		461,000
その他の活動支出計(8)	80,000	461,000		541,000	△ 80,000	461,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 80,000	3,535,000	61,000	3,516,000	0	3,516,000
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0

居宅介護等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入		368,000	△ 368,000	
	国・都道府県補助金収入		368,000	△ 368,000	
	国・都道府県補助金収入		368,000	△ 368,000	
	障害福祉サービス等事業収入	1,995,000	1,997,000	△ 2,000	
	居宅介護等収入	1,995,000	1,997,000	△ 2,000	
	事業活動収入計(1)	1,995,000	2,365,000	△ 370,000	
	支出				
	人件費支出	960,000	904,000	56,000	
	契約職員給与支出	939,000	889,000	50,000	
	契約職員手当支出	18,000	12,000	6,000	
	法定福利費支出	3,000	3,000	0	
	事業費支出	491,000	603,000	△ 112,000	
	被服費支出	21,000	4,000	17,000	
	消耗器具备品費支出	27,000	174,000	△ 147,000	
	保険料支出	70,000	70,000	0	
	賃借料支出	92,000	92,000	0	
	車両費支出	125,000	155,000	△ 30,000	
	諸謝金支出	5,000	0	5,000	
旅費交通費支出	149,000	108,000	41,000		
手数料支出	2,000	0	2,000		
事務費支出	449,000	353,000	96,000		
福利厚生費支出	51,000	31,000	20,000		
研修研究費支出	238,000	144,000	94,000		
事務消耗品費支出	8,000	10,000	△ 2,000		
通信運搬費支出	23,000	24,000	△ 1,000		
手数料支出	25,000	40,000	△ 15,000		
保守料支出	99,000	99,000	0		
図書費支出	5,000	5,000	0		
負担金支出	15,000	56,000	△ 41,000		
負担金支出	15,000	56,000	△ 41,000		
負担金支出	15,000	56,000	△ 41,000		
事業活動支出計(2)	1,915,000	1,916,000	△ 1,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	80,000	449,000	△ 369,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		225,000	△ 225,000	
固定資産取得支出		225,000	△ 225,000		
施設整備等支出計(5)		225,000	△ 225,000		

	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 225,000	225,000	
その 他の 活動 による 収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	サービス区分間繰入金支出	80,000	224,000	△ 144,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	80,000	224,000	△ 144,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 80,000	△ 224,000	144,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

訪問入浴事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	4,260,000	5,011,000	△ 751,000	
	国・都道府県補助金収入		564,000	△ 564,000	
	国・都道府県補助金収入		564,000	△ 564,000	
	市区町村補助金収入	4,260,000	4,447,000	△ 187,000	
	市区町村補助金収入	4,260,000	4,447,000	△ 187,000	
	受託金収入	905,000	1,205,000	△ 300,000	
	市区町村受託金収入	905,000	1,205,000	△ 300,000	
	市区町村受託金収入	905,000	1,205,000	△ 300,000	
	事業収入	432,000	551,000	△ 119,000	
	利用料収入	432,000	551,000	△ 119,000	
	介護保険事業収入	3,886,000	4,961,000	△ 1,075,000	
	居宅介護料収入	3,886,000	4,961,000	△ 1,075,000	
	(介護報酬収入)	3,886,000	4,961,000	△ 1,075,000	
	居宅介護料収入	3,886,000	4,961,000	△ 1,075,000	
	事業活動収入計(1)	9,483,000	11,728,000	△ 2,245,000	
事業活動による収支	人件費支出	11,553,000	12,355,000	△ 802,000	
	職員給料支出	3,121,000	2,935,000	186,000	
	職員手当支出	1,844,000	3,281,000	△ 1,437,000	
	契約職員給与支出	5,259,000	3,640,000	1,619,000	
	契約職員手当支出	112,000	117,000	△ 5,000	
	退職給与支出		573,000	△ 573,000	
	法定福利費支出	1,217,000	1,809,000	△ 592,000	
	事業費支出	850,000	1,387,000	△ 537,000	
	被服費支出	73,000	33,000	40,000	
	消耗器具備品費支出	378,000	876,000	△ 498,000	
	保険料支出	61,000	57,000	4,000	
	車両費支出	333,000	226,000	107,000	
	修繕費支出		185,000	△ 185,000	
	通信運搬費支出	5,000	10,000	△ 5,000	
	事務費支出	605,000	466,000	139,000	
	福利厚生費支出	183,000	179,000	4,000	
	研修研究費支出	90,000	0	90,000	
	事務消耗品費支出	20,000	20,000	0	
	通信運搬費支出	37,000	38,000	△ 1,000	
	手数料支出	123,000	77,000	46,000	
	賃借料支出	30,000	30,000	0	
	租税公課支出	1,000	1,000	0	
	保守料支出	99,000	99,000	0	
	諸会費支出	12,000	12,000	0	
	図書費支出	10,000	10,000	0	
	負担金支出	10,000	0	10,000	
	負担金支出	10,000	0	10,000	

	負担金支出	10,000	0	10,000		
	事業活動支出計(2)	13,018,000	14,208,000	△ 1,190,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,535,000	△ 2,480,000	△ 1,055,000		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出		225,000	△ 225,000	
		固定資産取得支出		225,000	△ 225,000	
施設整備等支出計(5)			225,000	△ 225,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 225,000	225,000		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,977,000	1,593,000	2,384,000	
		サービス区分間繰入金収入	19,000	960,000	△ 941,000	
		その他の活動による収入		958,000	△ 958,000	
		退職手当積立基金預け金取崩収入		958,000	△ 958,000	
		その他の活動収入計(7)	3,996,000	3,511,000	485,000	
	支出	その他の活動による支出	461,000	806,000	△ 345,000	
		退職手当積立基金預け金支出	461,000	806,000	△ 345,000	
		その他の活動支出計(8)	461,000	806,000	△ 345,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,535,000	2,705,000	830,000	
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入		148,000	△ 148,000	
	国・都道府県補助金収入		148,000	△ 148,000	
	国・都道府県補助金収入		148,000	△ 148,000	
	介護保険事業収入	126,000	126,000	0	
	居宅介護料収入	126,000	126,000	0	
	(介護報酬収入)	126,000	126,000	0	
	居宅介護支援収入	126,000	126,000	0	
	事業活動収入計(1)	126,000	274,000	△ 148,000	
	支出				
	事業費支出	92,000	251,000	△ 159,000	
	消耗器具備品費支出		159,000	△ 159,000	
	賃借料支出	92,000	92,000	0	
	事務費支出	95,000	34,000	61,000	
	研修研究費支出	55,000		55,000	
	事務消耗品費支出	5,000		5,000	
	通信運搬費支出	1,000		1,000	
	手数料支出	15,000	15,000	0	
	賃借料支出	19,000	19,000	0	
事業活動支出計(2)	187,000	285,000	△ 98,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 61,000	△ 11,000	△ 50,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	61,000	11,000	50,000	
	その他の活動収入計(7)	61,000	11,000	50,000	
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	61,000	11,000	50,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

通所予防受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	経常経費補助金収入		1,132,000	△ 1,132,000		
	国・都道府県補助金収入		1,132,000	△ 1,132,000		
	国・都道府県補助金収入		1,132,000	△ 1,132,000		
	受託金収入	17,296,000	15,605,000	1,691,000		
	市区町村受託金収入	17,296,000	15,605,000	1,691,000		
	市区町村受託金収入	17,296,000	15,605,000	1,691,000		
	事業活動収入計(1)	17,296,000	16,737,000	559,000		
事業活動による収支	人件費支出	10,839,000	17,032,000	△ 6,193,000		
	職員給料支出	4,283,000	4,784,000	△ 501,000		
	職員手当支出	1,380,000	927,000	453,000		
	契約職員給与支出	4,487,000	6,256,000	△ 1,769,000		
	契約職員手当支出	78,000	63,000	15,000		
	退職給与支出		4,448,000	△ 4,448,000		
	法定福利費支出	611,000	554,000	57,000		
	事業費支出	4,613,000	4,140,000	473,000		
	日用品費支出		21,000	△ 21,000		
	材料費支出		29,000	△ 29,000		
	消耗器具備品費支出	478,000	1,982,000	△ 1,504,000		
	保険料支出	175,000	184,000	△ 9,000		
	賃借料支出	1,746,000	1,515,000	231,000		
	車両費支出	450,000	255,000	195,000		
	諸謝金支出	895,000		895,000		
	印刷製本費支出	100,000		100,000		
	修繕費支出		6,000	△ 6,000		
	通信運搬費支出	156,000	104,000	52,000		
	広報費支出	32,000		32,000		
	手数料支出	581,000	44,000	537,000		
	事務費支出	1,500,000	1,440,000	60,000		
	福利厚生費支出	230,000	140,000	90,000		
	事務消耗品費支出		25,000	△ 25,000		
	租税公課支出	1,172,000	1,176,000	△ 4,000		
	保守料支出	98,000	99,000	△ 1,000		
	負担金支出	8,000	0	8,000		
	負担金支出	8,000	0	8,000		
	負担金支出	8,000	0	8,000		
	事業活動支出計(2)	16,960,000	22,612,000	△ 5,652,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	336,000	△ 5,875,000	6,211,000		
	施設整備	収入				
施設整備等収入計(4)						

寺による収支					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	その他の活動による収入		6,209,000	△ 6,209,000	
	退職手当積立基金預け金取崩収入		6,209,000	△ 6,209,000	
	その他の活動収入計(7)		6,209,000	△ 6,209,000	
	その他の活動による支出	336,000	334,000	2,000	
	退職手当積立基金預け金支出	336,000	334,000	2,000	
	その他の活動支出計(8)	336,000	334,000	2,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 336,000	5,875,000	△ 6,211,000	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉センター受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	31,135,000	31,212,000	△ 77,000	
	市区町村受託金収入	31,135,000	31,212,000	△ 77,000	
	市区町村受託金収入	31,135,000	31,212,000	△ 77,000	
	事業収入	404,000	424,000	△ 20,000	
	利用料収入	404,000	424,000	△ 20,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	23,000	95,000	△ 72,000	
	雑収入	23,000	95,000	△ 72,000	
	事業活動収入計(1)	31,563,000	31,732,000	△ 169,000	
事業活動による収支	人件費支出	1,209,000	340,000	869,000	
	契約職員給与支出	1,162,000	296,000	866,000	
	契約職員手当支出	46,000	23,000	23,000	
	退職給与支出		20,000	△ 20,000	
	法定福利費支出	1,000	1,000	0	
	事業費支出	29,450,000	29,159,000	291,000	
	水道光熱費支出	8,301,000	8,168,000	133,000	
	燃料費支出	37,000	32,000	5,000	
	消耗器具備品費支出	322,000	267,000	55,000	
	保険料支出	52,000	52,000	0	
	賃借料支出	102,000	102,000	0	
	修繕費支出	240,000	240,000	0	
	業務委託費支出	20,281,000	20,183,000	98,000	
	手数料支出	115,000	115,000	0	
	事務費支出	904,000	624,000	280,000	
	福利厚生費支出	12,000	12,000	0	
	通信運搬費支出	150,000	150,000	0	
	手数料支出	41,000	30,000	11,000	
	租税公課支出	701,000	432,000	269,000	
	事業活動支出計(2)	31,563,000	30,123,000	1,440,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	1,609,000	△ 1,609,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

その 他の 活動 による 収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出		1,609,000	△ 1,609,000	
	その他の活動支出計(8)		1,609,000	△ 1,609,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,609,000	1,609,000	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第6期地域福祉実践計画「あなたとつながり安心できる生活のお手伝い」

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

〒086-1110 中標津町西10条南9丁目1番地4
中標津町総合福祉センター（プラット）

TEL 0153-79-1231

FAX 0153-79-1233

URL <http://www.plat.or.jp/>